

## 令和5年度 第2回大船渡市総合戦略推進会議 議事録

### 1 開催の日時及び場所

- (1) 日時 令和5年10月3日(火) 午後2時30分から4時30分
- (2) 場所 大船渡市役所本庁 議員控室

### 2 委員の現在数 8名

### 3 出席者

#### (1) 委員7名

小室忍、今野良子、齊藤光夫、清水恵子、高橋英貴、臂徹、山本健

#### (2) 市職員13名

企画政策部長 江刺雄輝 協働まちづくり部長 佐藤信一 市民生活部長 新沼徹  
保健福祉部長 金野久志 商工港湾部長 今野勝則 農林水産部長 松川伸一  
都市整備部長 金野尚一  
企画政策部企画調整課長 阿部貴俊 課長補佐 迎山光 係長 石橋一宏  
主任 佐藤博崇 主事 小岩泰斗

### 4 議事の経過

企画政策部長の進行により開会。

続いて、大船渡市総合戦略推進会議設置要綱第6第2項の規定により、議事は山本会長が議長となり進行した。

#### ○議事(1) 第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の成果等について

※事務局からの説明の後、議長が意見等を求めた。

#### ○議事(2) (仮称)大船渡市デジタル田園都市国家構想総合戦略 構成(案)について

※事務局からの説明の後、議長が意見等を求めた。

#### ○議事(3) (仮称)大船渡市デジタル田園都市国家構想総合戦略 体系骨子(案)について

※事務局からの説明の後、議長が意見等を求めた。

### ■資料1 第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の成果等について

高橋委員：今後の展望として、重点分野にデジタル化の推進が挙げられており、強力で推進していただきたい。銀行でも紙ベースの業務量が多かったが、コロナ禍でデジタル化が一気に進んだ。人口減少によって従業員が減るため、デジタル化を進めないと業務が立ち行かなくなる。市職員数の維持も難しくなり、行政サービスを今後も質の高い状態で維持していくためにもデジタル化を推し進めてほしい。

企業版ふるさと納税について、報道でもあったように、使い道が広がっている。使い道については今後も検討を続けてほしい。

企画調整課長：デジタル化、DXの推進については全庁挙げて取り組んでいきたい。企業版ふる

さと納税については、行政の専門性や財源的なこともあり、様々な面で鍵となるものと認識している。注力していきたい。

齊藤委員：民間企業でもDXの推進は進めていかなければならないと思っている。高齢化社会では高齢者が取り残されることも想定される。行政でDXを推進する際には、そのような取り残しがないようにしていただきたい。

ふるさと納税について、今年度から中間委託事業者が変わったが、取組の進捗状況を伺いたい。

企画調整課長：DXに取り残される人もいるということは認識しているため、そのような方々にも寄り添える行政を目指していきたい。

ふるさと納税について、商工会議所の協力もあり、お礼品の取扱数が増えている。全国的に制度改正の駆け込み需要があり、当市では既に1億円を超える寄附をいただいている。例年の2億円規模の寄附状況であれば、11月中旬頃に1億円に到達するが、今年に限っては9月中旬頃に1億円を突破した。非常に良好な進捗状況と捉えており、これからの年末の需要に向けて商工会議所や事業者の協力をいただきながら取り組んでいきたい。

今野委員：母親の立場では、紙を持って様々な窓口に行かなければならない時もあり、デジタル化については、女性の視点等、細やかな配慮を取り入れた上で、推進していただきたい。

企画調整課長：全庁でデジタル化が必要という認識があるが、運用、システム上の課題が市役所内にとどまらず存在している。過渡期ということで、不便な部分があることは認識している。現在、庁内で若手職員内から部署を横断的に集めたプロジェクトチームを作り、国の交付金も活用しながら、今年度は「書かない窓口」を目指して取り組んでいる。来年度以降は「行かない窓口」ということで、手続きをできるだけデジタルで完結できないか、それらに交付金を活用できないか検討を進めていく。

清水委員：デジタル化を通して、今後、市内の何が、どのように便利になるか、具体的に見えるロードマップ的なものがあれば市民によってわかりやすいと感じる。また、高齢者の方々の取り残しということが考えられるが、これから先は今、学びの場にいる人たちが活躍するようになると思う。教育分野でもデジタル化が進んでいると思うが、企画調整課と教育委員会が横断的に連携していければ良いと思う。

企画調整課長：デジタル化によって将来どのような市になるか、まちになるかということは、やはり必要だと考える。デジタル庁でロードマップの類は提示しているが、具体的に市として何を指すのか示すことが必要であり、今後の課題として市でも、組織・体制も含めて検討しながら、できるだけ早い段階でロードマップ的なものを示していきたい。

誰も取り残さないデジタル化ということについては御指摘のとおりだが、将来的にはスマートフォンを100%所持する時代になる。その場合、スマートフォン所持を前提とした生活スタイル、サービス提供を考えるべきである。教育委員会との連携については、協力できる部分は協力したいが、まずは学習指導要領等を見直しながら生涯学習や学校教育への支援をしていきたいと考えている。現状でもデジタルアドバイザーが学校で支援しており、今後さらに人材的な支援ができると考えている。

小室委員：教育に関連して、市内の高校生の多くは卒業後、市内に残らないという現状がある。

気仙管内に大学がなく、管外に出ていかなければ学びの場がない。タブレット等を活用すれば、登校しなくても授業を受けられるが、その周知が進んでいないように感じる。また、登校しなくても授業受けれる環境が整うことで、近年増えている不登校の生徒にも学びの場を提供できるようになると思う。デジタル化が教育や子育てにも繋がる部分もあるため、官民一体で取り組んでいていただきたい。

企画調整課長：市内の小中学生にタブレットが配布されたが、活用面に関しては、家庭の通信状況等、克服すべき点がある。それらは教育委員会を中心に研究している状況である。御指摘のとおり、タブレットをフル活用できれば在宅で学ぶことができ、定時制・通信制の高校では従来から行われており、実現可能であると考えている。しかし、義務教育として全ての生徒が対象になると、家庭の事情等で難しい面もあり、今後の課題だと捉えている。

高校卒業後、市外に出ていくということについては、その通り認識している。市には企業数があるが、若者や女性が働けるような多様性がまだないと感じている。そのようなことは、市だけでなく、商工会議所や事業者と協力して克服していきたいと考えている。

臂委員：今後、従来の総合戦略に「デジタル」という冠が付く以上、可用性を担保し続けることは難しいと考えている。可用性の担保について、庁内の検討体制はどのようになっているのか。

企画調整課長：可用性の担保については、御指摘のとおり難しい。庁内ではDXの取組、デジタルの推進と戦略的な取組を一つの部署で体制を整えてやりたいと考えており、庁内で検討中である。体制を整えながら進めていきたいが、庁内の情報システムだけでなく、民間事業者との協働も必要になってくる。民間事業者のシステム実装に公金を投入することは難しいが、アドバイス等にその部署が活躍できればと考えている。デジタル人材も必要になってくるため、ロードマップ等を作成して、その中でやるべきことを見据えながら、企業版ふるさと納税、地域活性化起業人、総務省のアドバイザー制度、様々な制度を使いながら、デジタル人材の確保をしていく。必要に応じて専門人材の雇用も検討する。

山本委員：人口推計について、コロナによる影響と今後の展望について伺いたい。

企画調整課長：確かにコロナの影響はあるが、全国の傾向を見ても少子高齢化、晩婚化という様々な要因が絡み合って、人口減少に歯止めがかからないという認識である。平成27年度から総合戦略を取り組んで、人口減少を克服しようという取組を進めているが、その成果、それぞれの評価において皆様に評価していただいているとおり、B評価というような形で、ある程度の進捗状況が見える。しかし、全国的な傾向である少子高齢化・人口減少というフェーズに歯止めをかけることは困難である。

### ■資料3 (仮称)大船渡市デジタル田園都市国家構想総合戦略 体系骨子(案)について

齊藤委員：施策2臨海型産業の誘致による産業集積の推進について、プロジェクトからILCの名前が無くなっているが、ILC推進室が廃止ということか。

企画調整課長：ILC推進室は継続する。推進室では啓発活動や外部の団体の勉強会に参加しているが、市主体で行うプロジェクトが現段階でないため、人口減少対策の総合戦略としてはプロジェクトを統合し、誘致後の港湾利活用を重視した結果である。

齊藤委員：ILCの誘致活動としては、今年が瀬戸際だと思う。市には積極的に動いてほしいと

思う。

企画調整課：こちらと同じ認識を持っている。危機感を持って取り組んでいきたい。

高橋委員：ILCの工事の際には大船渡が重要港湾として利用される。その中で、プロジェクトからILCの名前が無くなるのは寂しいという思いがある。また、子育て分野でもDXを進めていただきたい。

企画調整課長：デジタルの可用性には金銭面の問題もある。市の総合戦略プロジェクトに取り込むことで活用が可能になる。企業版ふるさと納税を始め、様々な支援の活用が見込める。今回のプロジェクトは多様性のある計画にして、様々なニーズ対応できるようにしていきたいと考えている。

小室委員：大船渡観光情報発信強化プロジェクトが大船渡シティプロモーション強化プロジェクトに名前を変えて継続されるが、移住されている方たちが外からの視点でSNS上に情報を発信している。外からの視点には、従来住んでいた人には気付かなかった面もある。市としてもそのような方々と共に情報を発信すれば良いと考えている。

企画調整課長：移住者の視点で発信していただくことについて、地域おこし協力隊が様々な場面でクローズアップされているが、隊員活動も総合戦略で様々なプロジェクトに位置付けし、そのプロジェクトを理由に地域に入らせていただくことで活発化していくことを目指している。また、自らが移住者という認識がないままに情報発信していただいている方もいるが、市としてそのような方とどのように接点を持つかということが課題である。先進事例等を探りながら、接点の持ち方を模索していきたい。

清水委員：デジタル化に向けて不足している部分をどのように補っていくかということを具体化していく必要だと感じた。

オンライン関係人口に関連して、大学ではオンラインで授業を受ける体制が整えられた。実習でできることを配信するというような講義が好評だった。しかし、学生が誰とも会わない、現場を知らないという問題もあった。デジタルを活用しつつも、現地に来ていただけるような体験プログラムがあると交流が増すと感じている。

企画調整課長：これからはリアルでの体験の他にメタバース等の仮想体験も可能になると想定される。観光においても、実際に訪れる観光、訪れてもらうために仮想の部分で学習・体験をしていただくということが効果を上げていくと考えている。先進事例を見ながら必要に応じて進めていきたい。

山本委員：夏イチゴ産地化プロジェクトに関連して、地域おこし協力隊が3年間の任期終了後に就農できるように支援するようなことを、農林水産部と連携してできないか。

企画調整課長：地域おこし協力隊の任期後の在り方について、国で起業や事業継承に対して100万円の範囲内での支援金がある。協力隊の任期が終わって市内に定住して終わりということではなく、今現在も任期終了後の方々と隊員同士の繋がりがあがる。可能な限り支援をしていきたいと考えている。

齊藤委員：ウニ蓄養事業化プロジェクトが新事業創出・新商品開発促進プロジェクトに統合されているが、水産加工原魚等確保安定化プロジェクトにウニ蓄養の文言がある。整合性を伺いたい。

企画調整課長：包含する主なキーワードやプロジェクトの基本的な考え方については、可能性のあるものを全て羅列しているため、重複している部分も想定される。ウニの蓄養については、ある程度技術が確立している部分もあり、課題として研究に取り組みなければならない部分もある。加工のフェーズに進めば水産加工原魚等確保安定化プロジェクトに対応し、研究段階では新事業創出・新商品開発促進プロジェクトに対応する。どのフェーズでも対応できるようにするが、最終的には文言を整理していきたい。

山本委員：トラウトサーモンの養殖について、県内の沿岸で唯一、大船渡市では海面養殖が行われていない。海面養殖をしていない理由があれば伺いたい。

農林水産部長：理由としては大きく3つあり、漁場、環境、人材育成である。漁場については養殖施設がすでに設置され、確保が難しい。環境への影響については、魚の排泄物による環境への悪影響である。人材育成については、過去の失敗もあって養殖への理解が進まないということである。